



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <https://www.tachibana.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）布山尚伸
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員管理部門担当（氏名）松浦良典（TEL）06-6539-2718
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	103,120	△3.4	3,058	△23.1	3,474	△5.7	2,689	△4.6
2025年3月期中間期	106,798	△7.0	3,976	△31.2	3,685	△43.8	2,817	△37.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,923百万円（116.1%） 2025年3月期中間期 2,740百万円（△57.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	118.03	—
2025年3月期中間期	118.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	166,417	98,323	59.1
2025年3月期	165,416	94,992	57.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 98,323百万円 2025年3月期 94,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	50.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	2.2	7,500	△8.8	8,000	△7.9	5,500	△21.9	241.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	25,025,242株	2025年3月期	25,025,242株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,564,623株	2025年3月期	2,048,062株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	22,784,885株	2025年3月期中間期	23,771,726株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2025年12月1日（月）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国の通商政策による影響、中国市場の需要低迷並びに円安基調にある中での為替の変動と資源価格の高騰など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社企業グループが関係する業界におきましても業況は一樣ではなく、依然として市場における在庫調整の動きは継続しており、F Aシステム事業、半導体デバイス事業でその影響を受けました。

このような状況下にあつて、5カ年の中長期経営計画「NEW C. C. J2200」の最終年度となる当事業年度は、これまでに掲げてきた各事業の営業戦略と計画を高いレベルで実行できるよう鋭意取組んでおります。また、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、お客様の現場の課題解決に向けた当社企業グループのソリューション提案事例を広くアピールすべく、当事業年度も世界最大級の食品製造総合展「FOOMA JAPAN 2025」などの業界主催の展示会に多く出展して、ビジネス機会の創出と拡大に取り組んでおります。また、海外においては、成長著しいインドでの拡販に向けて、サプライヤーや協力会社との関係を構築し、次年度に向けた基盤固めを行っております。更に、D Xの推進、人財の確保など、中長期を見据えた必要投資についても継続的に実行しております。

以上の背景から、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,031億20百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益30億58百万円(前年同期比23.1%減)、経常利益34億74百万円(前年同期比5.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益26億89百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔F Aシステム事業〕

売上高：507億69百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益：21億58百万円(前年同期比5.1%減)

F A機器分野では、一部の顧客で在庫調整の影響が長期化する中で、主力機器製品が前年に大幅伸長したことによる反動から減少しました。一方で注力しているシステムソリューションビジネスでは、引き合い案件が増加し、大きく伸長しました。

産業機械分野では、レーザー加工機が伸長し、産業デバイスコンポーネント分野では、OSの更新需要により情報通信機器の販売が伸長しました。なお、前年同期が好調であった鉄鋼プラント向け大型設備は案件少なく、大幅に減少しました。

子会社においては、半導体製造装置関連向けを中心に接続機器は堅調に推移しましたが、自動車関連向けの制御機器が減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比5.0%減少となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：402億96百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益：5億70百万円(前年同期比63.3%減)

半導体デバイス事業では、半導体分野でパワーモジュール、メモリーなどが伸長しましたが、国内外ともに顧客の需要見極めを含む調整局面が継続しました。電子デバイス分野では、液晶並びにSSD(Solid State Drive)は大きく伸長しましたが、コネクタ並びにイメージセンサーが減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比3.3%減少となりました。

〔施設事業〕

売上高：88億12百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益：2億54百万円(前年同期比63.2%増)

施設事業では、酷暑の影響でルームエアコン、店舗用パッケージエアコンが大きく伸長するとともに業務用熱交換器が大型案件の受注により大きく伸長しました。また、LED照明の伸長に加え、データセンター向け等の特高受配電設備が売上に貢献しました。一方で、ビル用マルチエアコン、昇降機、監視制御設備は当該期間に大きな案件が少なく減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比1.0%減少となりました。

〔その他〕

売上高：32億41百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益：75百万円（前年同期は8百万円の損失）

MMS（金属加工製造受託）分野では、主力の立体駐車場向けの部材は堅調に推移しました。EMS（電子機器製造受託）分野では、電子部品の安定供給が可能となり、家電向け液晶基板ビジネスやプラットフォーム可動柵等、総じて好調に推移しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比16.8%増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億1百万円増加の1,664億17百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の増加58億78百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少37億65百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億30百万円減少の680億93百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少30億39百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33億31百万円増加の983億23百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加41億53百万円、自己株式の取得による減少14億42百万円であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、196億44百万円となり前連結会計年度末に比べ7億77百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億52百万円の収入（前年同期は84億48百万円の収入）となりました。主な内容は税金等調整前中間純利益39億36百万円などの増加と仕入債務の減少額21億99百万円などの減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億82百万円の収入（前年同期は14億64百万円の支出）となりました。主な内容は定期預金の減少による収入10億10百万円、有形固定資産の取得による支出6億54百万円などあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億60百万円の支出（前年同期は48億27百万円の支出）となりました。主な内容は自己株式の取得による支出14億42百万円、配当金の支払による支出11億45百万円などあります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,069	22,282
受取手形、売掛金及び契約資産	67,018	63,252
有価証券	200	298
棚卸資産	34,867	34,410
その他	4,145	4,388
貸倒引当金	△60	△58
流動資産合計	130,240	124,573
固定資産		
有形固定資産	5,164	5,529
無形固定資産	1,262	1,646
投資その他の資産		
投資有価証券	25,794	31,672
退職給付に係る資産	1,704	1,705
その他	1,326	1,367
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	28,748	34,667
固定資産合計	35,175	41,843
資産合計	165,416	166,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,563	41,523
短期借入金	3,267	2,705
未払法人税等	1,473	1,561
賞与引当金	1,289	1,246
その他	7,139	6,283
流動負債合計	57,733	53,319
固定負債		
長期借入金	7,250	7,550
長期未払法人税等	6	—
退職給付に係る負債	669	690
その他	4,764	6,532
固定負債合計	12,690	14,773
負債合計	70,423	68,093

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	75,741	77,281
自己株式	△5,746	△7,189
株主資本合計	82,016	82,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,405	13,558
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	3,026	2,161
退職給付に係る調整累計額	545	491
その他の包括利益累計額合計	12,976	16,210
純資産合計	94,992	98,323
負債純資産合計	165,416	166,417

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	106,798	103,120
売上原価	92,416	89,612
売上総利益	14,382	13,508
販売費及び一般管理費	10,406	10,450
営業利益	3,976	3,058
営業外収益		
受取利息	56	127
受取配当金	276	324
その他	81	87
営業外収益合計	415	539
営業外費用		
支払利息	68	54
為替差損	615	40
その他	22	28
営業外費用合計	705	123
経常利益	3,685	3,474
特別利益		
投資有価証券売却益	550	537
特別利益合計	550	537
特別損失		
固定資産除却損	—	76
投資有価証券評価損	38	—
特別損失合計	38	76
税金等調整前中間純利益	4,196	3,936
法人税等	1,379	1,247
中間純利益	2,817	2,689
親会社株主に帰属する中間純利益	2,817	2,689

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,817	2,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,091	4,153
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	1,071	△864
退職給付に係る調整額	△55	△53
その他の包括利益合計	△76	3,234
中間包括利益	2,740	5,923
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,740	5,923
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,196	3,936
減価償却費	263	278
賞与引当金の増減額(△は減少)	△222	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
受取利息及び受取配当金	△333	△451
支払利息	68	54
為替差損益(△は益)	236	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△550	△537
未収入金の増減額(△は増加)	1,973	△36
売上債権の増減額(△は増加)	9,588	3,887
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,145	△45
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,193	△2,199
その他	△357	△1,900
小計	9,808	2,955
利息及び配当金の受取額	348	463
利息の支払額	△69	△54
法人税等の支払額	△1,638	△1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,448	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,711	1,010
有形固定資産の取得による支出	△115	△654
投資有価証券の取得による支出	△124	△242
投資有価証券の売却による収入	679	632
有価証券の償還による収入	—	200
その他	△192	△463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,766	△501
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△55	△11
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,529	△1,442
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△265	△41
配当金の支払額	△1,194	△1,145
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,827	△2,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,111	△777
現金及び現金同等物の期首残高	14,037	20,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,149	19,644

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	52,186	24,683	8,901	85,772	2,657	88,429	—	88,429
アジア他	1,244	17,006	—	18,251	118	18,369	—	18,369
顧客との契約から 生じる収益	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	—	106,798
外部顧客への売上高	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	—	106,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,431	41,690	8,901	104,023	2,775	106,798	—	106,798
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,273	1,554	156	3,984	△8	3,976	—	3,976

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	49,348	23,911	8,812	82,072	2,908	84,980	—	84,980
アジア他	1,421	16,384	—	17,806	333	18,139	—	18,139
顧客との契約から 生じる収益	50,769	40,296	8,812	99,878	3,241	103,120	—	103,120
外部顧客への売上高	50,769	40,296	8,812	99,878	3,241	103,120	—	103,120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	50,769	40,296	8,812	99,878	3,241	103,120	—	103,120
セグメント利益(営業利益)	2,158	570	254	2,982	75	3,058	—	3,058

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。